

Business Report 2021

2020年10月1日～2021年9月30日

証券コード:3747

トップインタビュー

新たな成長領域の開拓による BtoBtoCビジネスへの進出で 「インタートレード」を体現する第2ステージへ

**2021年9月期は微減収ながら、
金融ソリューション事業が好調に推移し大幅増益**

2021年9月期は、主力の金融ソリューション事業において、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケットツ(以下、DAMS)向けシステム開発の継続に加え、これまでの実績への評価をいただいた既存の証券系のお客様からのソリューション相談が比較的大型な案件となって積み重なり、増収となりました。業績回復の背景には、今後の事業展開に向けて会社一丸で新しい技術・構想に取り組む中で、エンジニア自ら、自分たちが取り組んでいることに対して、受け売りではなく自分の言葉としてコミュニケーションできるようになり、会社全体として何をすべきかが明確に共有されるようになったことがあります。エンジニアの理解レベルが相応に高まってきた結果として設計がスピードアップ

代表取締役社長

西村一也



し、また開発のリードタイム短縮を実現したことで、開発効率の向上にもつながり大幅な利益改善に貢献しました。また、開発コスト先行の時期にあるDAMSが前第2四半期以降、連結子会社から持分法適用関連会社になった影響のほか、固定費の削減が進んだこと等も利益改善に寄与しました。

**2022年9月期は飛躍に向けた強固な土台作りを進め、
稼働実績を積み重ね、収益化へ誘導する1年に**

これまでサービス化に向け、研究開発を進めてきたプロダクトも稼働が近づいてきたことから、今後は稼働実績の

決算ハイライト 2021年9月期のポイント

- 主力の金融ソリューション事業は増収となったものの、ビジネスソリューション・ヘルスケア事業の減収により、やや減収。
- 金融ソリューション事業は、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケットツ向けシステムの開発案件の継続などにより増収。また、リードタイム短縮による開発効率化により大幅増益。
- ビジネスソリューション・ヘルスケア事業は、コロナ禍における経済活動停滞、個人消費の低迷の影響を受け減収。

売上高

2,157百万円

経常利益

22百万円

営業利益

219百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

201百万円

積み上げと周辺システムの追加開発のステージに移り、具体的にローンチしていくフェーズに入ります。2022年9月期は、機能を拡張しながらそれらをパッケージ化し、収益化に誘導していく道筋をつけていく一年にしたいと考えています。次なる飛躍に向けた土台作りを意図し、競合が現れにくい特定領域で確固たる地位を築くためにも、技術の特許化を確実に実行していきます。

事業成長の方向性としては大きく2つあります。1つは金融分野において、新技術を取り込んだ『Spider Digital Transfer』と既存製品のコストパフォーマンスのよさを活かしたシステムのリプレース案件などで、証券領域外までサービス提供を拡大させる方向です。もう1つは、『Spider Digital Transfer』を用いて非金融分野にまで事業領域を拡大すること、BtoBのみならずBtoBtoC領域へとサービスを提供するという方向です。

事業展開における最も大きな変化であるBtoBtoC領域への参入は、高齢化社会が進み、働き手が減少傾向にある中で、日本政府が示すSociety 5.0の一部を担うことに他なりません。最新技術を利用して経済発展と社会課題の解決を両立する「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステム」を実現するSociety 5.0は、言わば機械が人間の代わりを果たす社会システムの構築です。人の手を介さない「自動化」をキーワードに、ブロックチェーン技術の特性である小口処理に向いている点を活用し、決済系スマートフォンアプリなどのリテール向けシステムの提供を開始します。

デジタル化の進展と世の中の変化

デジタル化とは機械間通信を意味しますが、これまでのデジタルは、いわゆる工業系の産物で、電子マネーもその機械処理

の延長線上にありました。現在は、情報化されるデジタルへと進み、人をサポートするデジタルから、人の代わりとなり自動化されたシステムが収益を生み出す時代に入りつつあります。

例えば、これまで与信をもとに成り立ってきた金融ビジネスは、DXの進展とともに全く違う概念に変わります。機械間通信における機械の与信がデジタル処理されるのが分散型金融と呼ばれるDeFi(デファイ)の世界です。そこに発生する仮想通貨も含め、仮想でありながらリアルの世界に誘導するようなもの、これが金融・非金融の新しい経済のエンジンになります。

世界的に潮目が変わり始める中で、当社はこれまで金融業界で培ってきたフロント系技術、リアルタイム・トランザクション技術、流動性と価格の妥当性のバランスをとるノウハウ等をうまく活用しながら、デジタルで物々交換が行われる仕組みやトークンエコノミーと呼ばれる世界に向けての準備を進めています。

また、資産を守る上で不可欠なコピーを不可とする技術と、デジタルが持つコピー可能という特性との融合により、従来、機械的にカバーしてきたセキュリティが電子的にカバーできるまで性能が向上してきました。これまでデジタル記録は、価値の保護に重きが置かれ、不動産的な位置づけに止まっていましたが、この性能向上とともにデジタルで表現される様々なものの価値、つまりデジタル資産が流動化する時代に入ることになります。

こうした技術革新が進む中で、基盤となる相応のインフラを提供することに当社の挑戦があります。政府も国策として、ブロックチェーンをはじめとするエッジコンピューティング、IoTやAI、5Gの活用を含めた独自のチャンネルを持つことの必要性を謳い始めており、そうしたチャンネルの一部をカバーできるよう、日本の法規制のタイミングも鑑みながら、ビジネスを展開していきます。

将来の加速度的な成長に向けて 金融ソリューション事業の進展に大きな手応え

金融ソリューション事業は、これまで作り上げてきたフロントシステムのほか、前述の通り、技術・実績・発想を集約整理して、新しいプロダクトとしつつ、ブロックチェーン等の新しい技術も組み込んだ形でDAMSへ提供する開発を継続しています。

DAMSは、2021年2月に暗号資産交換業者の登録完了後、実働に向けた取り組みを進めており、稼働が見込める状態になってきました。今後、STO(証券系)やNFT(金融規制外、一部暗号資産含む)と呼ばれる小口向けのダイレクトサービスが爆発的に急拡大すると予想される中で、まずは本格稼働により、BtoBtoC領域における小口取引の実績を確実に積み上げていくことが重要であると考えています。

ビジネスソリューション事業は、企業のシステム投資がテレワークやペーパーレス化に振り向けられ、受注環境が厳しく推移しました。昨年のような大型案件もなく、黒字は維持したものの減収減益となりました。新規受注の状況により業績が大きく変動してしまうという課題に対処すべく、製品の導入社数の増加によるランニング収入の積上げと、顧客ニーズを汲み取った最適なソリューションを提供するための製品の訴求力向上に努めてまいります。

ヘルスケア領域は「10年の境」後、加速度的に拡大すると言われます。当社のヘルスケア事業も今年10年目を迎えますが、ここまで継続してきたITはなびらたけの成分同定・作用機序は、コロナ禍の影響もあり、遅延が生じていることは否めません。当期は個人消費が低迷する中で、売上げを伸ばすことができなかった一方、不採算事業の整理によって損益面では改善が見られました。今後は、研究アプローチを変えることにより早期に機能性表示食品を取得し、高付加価値商

品の市場への投入、大手メーカー製品への材料の一部としての採用を目指し、黒字化を図ります。

株主の皆様へのメッセージ

株主の皆様には、直近で赤字が続きご心配をおかけしましたが、ようやくV字回復を射程にとらえるところにきました。当社が手がけるフロント系システムは、全体のデザインが見える優秀な人材が存在して初めて成り立つビジネスです。これまでにない新しいものを手掛け、技術レベルが相当に上がってきている中で、優秀なプロ人材のモチベーション維持は会社の責任であることから、インセンティブ付与を意図して役職員向けの有償ストックオプションを発行しました。

インターネットが爆発的に普及する可能性を感じた1999年、インターネットとトレードの2つの言葉からの造語によるインタートレードを社名として、当社を設立しました。しかしながら、当時のトレード機能は機械系の延長線上にあり、BtoBtoC領域での展開は見送らざるを得ませんでした。20年以上を経た今、ブロックチェーンをはじめとする新しい電子系技術が本格化する時期を迎え、設立時に掲げた構想を実現することができる状況になってきており、私たちはいよいよ社名を体現する第2ステージへと進んでいきます。

2022年9月期の見通しは、当期とほぼ横ばいと期待外れの印象を持たれるかもしれませんが、しばらくは受注環境が不透明と見込まれるため、保守的な計画としています。ただし、来期以降、着実にDAMS稼働の実績を積み重ねつつ、日本企業として、made in Japanの意地を見せるシステム構築、ビジネス展開を考えていますので、更なる成長にご期待を寄せていただくとともに、引き続きお付き合いいただきたく、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

デジタル資本主義の未来へ

これまで資本主義経済において、機械化が経済を急拡大させてきたが、デジタル資本主義経済においては、電子化が経済を急拡大させる。データに価値の重きを置く未来で収益化を図り、企業価値の拡大を目指す。

女性特有の健康問題の解決へ

超高齢社会により労働力不足が課題となっている日本において、女性の社会進出は益々必要になってくる。女性特有の健康問題が社会進出の妨げにならないように、ITはなびらたけを通じてその問題を解決していく。

当社の考えるアプローチ

金融ソリューション

非金融の領域での収益の拡大

ビジネスソリューション

“Facts and Figures”に基づくリアルタイム経営への対応

ヘルスケア

科学的な根拠を追求しライフスタイルへの提案

金融ソリューション

もっと早く、もっと安心な取引、 もっと未来へ

ブロックチェーン技術により非金融領域の革新が起きている中で、「Spider Digital Transfer」を通じて新たなビジネス機会を提供していく。

2022年9月期方針

- ボーダーレスに変革するトレーディングビジネスを支えるプラットフォームの展開
- 非金融など広範囲に対するアプローチ
- 更なる飛躍のための組織力の強化

ビジネスソリューション

“Facts and Figures”に基づく リアルタイム経営への対応

システムの複雑化によりデータを有効活用できていない状況へ、既存情報を高付加価値化しリアルタイムな意思決定・経営管理を実現するプラットフォームの提供。

2022年9月期方針

- 既存ユーザの拡張案件対応
- 新しい案件の開拓

ヘルスケア

女性の健康分野への貢献

近年、より注目される「女性特有の健康問題」分野(フェムケア)へサイレントエストロゲンという優れた機能性でアプローチ。機能性表示食品の取得を目指し、働く女性を応援する。

2022年9月期方針

- ITはなびらたけの機能性表示獲得
- 大手取引先への積極的なアプローチ



株主優待のご案内


<https://beautyglucan.com/>

当社では、皆様の日頃からのご厚情に感謝するとともに、一人でも多くの株主様に商品をご体験いただきたいの思いから、株主優待制度を導入しております。9月末時点の株主様に、当社子会社が運営している通販サイト『Beauty Glucan』でご利用できるクーポンコードをご提供しています。ぜひこの機会にお試しください。

対象商品

当社子会社の株式会社インタートレードヘルスケアが運営する『Beauty Glucan』にて取り扱う全ての商品(定期コース及び一部割引との併用不可)

優待特典

5,000円以上のお買い物につき1回ご利用できる2,000円の割引クーポンコードをお配りします。保有期間に応じて割引クーポンの数が変わります。詳細は下記の表をご参照ください。

継続保有期間3年未満	2,000円割引のクーポンコード×6枚
継続保有期間3年以上	2,000円割引のクーポンコード×12枚

※継続保有期間とは同じ株主番号にて保有されている期間を指します。

対象となる株主様

9月末現在100株以上保有の株主様が対象になります。

ご利用方法

株主会員登録を行っていただく必要がございます。ご登録後のお買い物時にカート内の所定の欄にクーポンコードをご入力いただくことでご利用ができます。詳細については当社ホームページの株主優待ページをご参照ください。

ご利用にあたっての注意事項

- ・クーポンコードは1回のご利用で1枚に限り有効です。
- ・優待特典は通販サイト『Beauty Glucan』に限り有効です。
- ・株主様の当社保有状況は株主番号で管理しております。所有株式を全て売却された場合や証券会社の貸株サービスをご利用される場合は、株主番号が変わり継続性が途切れる場合がございます。

株主の皆様の疑問にお答えします!

Q 1回の買い物で複数のクーポンコードは利用できますか?

A お買いもの1回につき1枚のクーポンコードが使用可能となりますので、複数のご利用はできません。

Q 送料はかかりますか?

A お支払金額が8,800円以上の場合に送料無料でとなります。

Q 『Beauty Glucan』に登録するのに、登録料はかかりますか?

A 登録は無料で行うことができます。年会費等もかかりません。

会社概要

(2021年9月30日現在)

商 号	株式会社インタートレード
設 立	1999年1月25日
本 社 所 在 地	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目17番21号 茅場町ファーストビル3階
資 本 金	14億7,843万円
従 業 員 数	83名

役員紹介

(2021年12月23日現在)

代表取締役社長	西 本 一 也	取締役(社外)	平 石 智 紀
取 締 役	尾 崎 孝 博	常 勤 監 査 役	川 瀬 宏 史
取 締 役	阿久津 智巳	監 査 役	内 田 久 美 子
取 締 役	内 藤 敏 裕	監 査 役	中 里 健 一

株式の状況

(2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	26,712,000株
発行済株式総数	7,444,800株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	3,901名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西本一也	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	678,100	9.44
株式会社SBI証券	328,500	4.57
尾崎孝博	229,700	3.20
赤木屋ホールディングス株式会社	200,000	2.78

※ 比率の計算は小数第3位四捨五入

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.itrade.co.jp/ir ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない理由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部